

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月21日

上場会社名 東海リース株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9761

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.tokai-lease.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理会計部長
 氏名 西 彰一

氏名 塚本 幸司

TEL (06) 6352 - 0001

決算取締役会開催日 平成15年 5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	12,378	9.6	69	-	82	-
14年 3月期	13,693	1.8	888	-	898	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	70	-	2.91	-	-	0.5	0.3	0.7
14年 3月期	1,283	-	52.50	-	-	8.0	3.0	6.6

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 24,423,981株 14年 3月期 24,439,464株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	25,711	15,300	59.5	626.94
14年 3月期	28,595	15,402	53.9	630.34

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 24,404,602株 14年 3月期 24,434,935株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 37,398株 14年 3月期 7,065株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	5,500	60	30	0.00	-	-
	11,400	150	90	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまなりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減
流動資産		<u>8,333</u>	<u>10,272</u>	<u>1,938</u>
現金及び預金		935	2,296	1,361
受取手形	5	152	324	172
売掛金		6,718	7,088	370
資材及び貯蔵品		108	104	3
未成工事支出金		29	70	41
前払費用		38	41	3
前払リース料		273	287	13
その他		95	76	18
貸倒引当金		17	18	1
固定資産		<u>17,376</u>	<u>18,316</u>	<u>939</u>
有形固定資産	1	<u>14,466</u>	<u>15,265</u>	<u>799</u>
リース用資産	3	7,232	7,844	611
建物	2	3,106	3,266	160
構築物		61	73	11
機械装置		66	80	13
車両運搬具		0	0	
工具器具備品		27	30	2
土地	2	3,970	3,970	
無形固定資産		<u>34</u>	<u>47</u>	<u>13</u>
ソフトウェア			11	11
電話加入権		30	30	
施設利用権		3	5	2
投資その他の資産		<u>2,874</u>	<u>3,002</u>	<u>127</u>
投資有価証券	2	214	334	120
関係会社株式		653	653	
出資金		0	0	
関係会社出資金		1,768	1,755	12
長期貸付金			4	4
差入保証金		204	211	7
役員保険金積立金		22	21	1
長期未収金			20	20
その他		11		11
繰延資産		<u>1</u>	<u>7</u>	<u>5</u>
社債発行費			4	4
社債発行差金		1	2	0
資産合計		25,711	28,595	2,884

科目	期別	当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減
流動負債		<u>5,160</u>	<u>7,256</u>	<u>2,095</u>
支払手形		709	980	271
買掛金		997	1,004	6
短期借入金	2		300	300
1年内返済 長期借入金	2	1,103	1,616	513
未払金		100	97	3
未払費用		55	58	3
未払法人税等		35	36	1
未払消費税等		107	38	69
繰延税金負債		1	1	
前受金		6	3	2
預り金		150	190	39
前受リース収益		1,866	2,490	623
賞与引当金			94	94
設備支払手形		26	344	317
固定負債		<u>5,250</u>	<u>5,936</u>	<u>686</u>
社債	2	3,600	3,600	
長期借入金	2	1,459	2,210	750
繰延税金負債		29	31	2
退職給付引当金		161	94	66
負債合計		<u>10,412</u>	<u>13,193</u>	<u>2,781</u>
資本金	4		<u>6,929</u>	<u>6,929</u>
資本準備金			<u>6,566</u>	<u>6,566</u>
利益準備金			<u>560</u>	<u>560</u>
その他の剰余金			<u>1,383</u>	<u>1,383</u>
役員退職積立金			378	378
固定資産圧縮記帳積立金			46	46
別途積立金			2,000	2,000
当期末処理損失			1,042	1,042
その他有価証券評価差額金			<u>36</u>	<u>36</u>
自己株式			<u>0</u>	<u>0</u>
資本金	4	<u>6,929</u>		<u>6,929</u>
資本剰余金		<u>6,566</u>		<u>6,566</u>
資本準備金		6,566		6,566
利益剰余金		<u>1,872</u>		<u>1,872</u>
利益準備金		560		560
役員退職積立金		377		377
固定資産圧縮記帳積立金		45		45
別途積立金		800		800
当期末処分利益		89		89
その他有価証券評価差額金		<u>64</u>		<u>64</u>
自己株式	6	<u>3</u>		<u>3</u>
資本合計		<u>15,300</u>	<u>15,402</u>	<u>102</u>
負債・資本合計		<u>25,711</u>	<u>28,595</u>	<u>2,884</u>

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	12,378	100.0	13,693	100.0	1,314	9.6
(リース売上高)	(10,417)	(84.2)	(11,141)	(81.4)	(724)	(6.5)
(販売収益)	(1,961)	(15.8)	(2,551)	(18.6)	(590)	(23.1)
売上原価	9,979	80.6	11,984	87.5	2,004	16.7
(リース売上原価)	(8,610)	(69.5)	(10,144)	(74.1)	(1,534)	(15.1)
(販売原価)	(1,369)	(11.1)	(1,840)	(13.4)	(470)	(25.6)
売上総利益	2,398	19.4	1,708	12.5	690	40.4
販売費及び一般管理費	2,329	18.8	2,596	19.0	267	10.3
営業利益又は 営業損失()	69	0.6	888	6.5	957	107.8
営業外収益	199	1.6	195	1.4	3	2.0
(受取利息)	(0)	(0.0)	(2)	(0.0)	(1)	(72.0)
(受取配当金)	(70)	(0.6)	(71)	(0.5)	(1)	(2.3)
(賃貸収入)	(109)	(0.9)	(104)	(0.8)	(4)	(4.2)
(その他)	(19)	(0.1)	(16)	(0.1)	(2)	(16.3)
営業外費用	186	1.5	206	1.5	19	9.6
(支払利息)	(71)	(0.6)	(85)	(0.6)	(14)	(16.4)
(社債利息)	(72)	(0.6)	(72)	(0.5)	(0)	(0.1)
(社債発行費償却)	(4)	(0.0)	(10)	(0.1)	(5)	(51.3)
(賃貸原価)	(36)	(0.3)	(35)	(0.3)	(0)	(1.6)
(その他)	(0)	(0.0)	(1)	(0.0)	(1)	(59.7)
経常利益又は 経常損失()	82	0.7	898	6.6	981	109.2
特別損失	118	1.0	346	2.5	227	65.7
(固定資産除却損)	(23)	(0.2)	(6)	(0.0)	(17)	(262.2)
(投資有価証券評価損)	(93)	(0.8)	(328)	(2.4)	(234)	(71.5)
(役員退職金)	(1)	(0.0)	(11)	(0.1)	(10)	(88.7)
税引前当期純損失	36	0.3	1,245	9.1	1,209	97.1
法人税、住民税及び事業税	37	0.3	39	0.3	2	5.1
法人税等調整額	2	0.0	1	0.0	1	99.5
当期純損失	70	0.6	1,283	9.4	1,212	94.5
前期繰越利益	159		229		70	30.6
役員退職積立金取崩額	1		11		10	88.7
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	89		1,042		1,131	108.5

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 利益処分案又は損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年6月27日〕	前 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月27日〕
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	89	1,042
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩	1	1
別 途 積 立 金 取 崩		1,200
合 計	91	159
これを下記のとおり処分いたします。		
任意積立金		
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	1	
次 期 繰 越 利 益	90	159

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 資材及び貯蔵品

主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。

その他の資材及び貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

(2) 未成工事支出金

個別原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース用資産...定額法によっております。なお、リース用資産のうち仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については、従来、法人税法の規定に従い、一律7年を用いておりましたが、当期から構造・材質に応じて7～16年に変更しました。この変更により、当期の減価償却費は593百万円少なく計上されており、経常利益は同額多く、また税引前当期純損失は同額少なく計上されております。

この変更は当期において実施している中期事業戦略の見直しの一環として、受注価格に重要な影響を及ぼす諸リース原価項目を見直すなかで決定されたものであり、ここ数年間のモデルチェンジ等に伴う仮設建物及びユニットハウスの耐久性の著しい向上を反映したものであります。

社用資産

建物...法人税法に規定する方法による定額法によっております。

建物以外の社用資産...法人税法に規定する方法による定率法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法による定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1) 自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
これによる影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,409百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,276百万円
2. 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります (帳簿価額)	2. 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります (帳簿価額)
建 物 3,058百万円	建 物 3,211百万円
土 地 3,261百万円	土 地 3,261百万円
投資有価証券 100百万円	投資有価証券 168百万円
計 6,420百万円	計 6,642百万円
(担保されている債務)	(担保されている債務)
社 債 3,600百万円	社 債 3,600百万円
長期借入金 1,266百万円	長期借入金 2,036百万円
1年内返済長期借入金 1,022百万円	1年内返済長期借入金 1,105百万円
計 5,888百万円	短期借入金 300百万円
	計 7,042百万円
3. リース用資産の内訳	3. リース用資産の内訳
仮設建物 5,075百万円	仮設建物 5,563百万円
ユニットハウス 1,430百万円	什器備品 923百万円
その他 726百万円	その他 1,357百万円
計 7,232百万円	計 7,844百万円
なお、前期の「その他」に含まれるユニットハウスは1,343百万円であります。	
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。	4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。
会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株	会社が発行する株式総数 80,000千株
発行済株式総数 普通株式 24,442千株	発行済株式総数 24,442千株
—————	
6. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式37,398株であります。	
7. このほか次のとおり受取手形裏書譲渡高があります。	5. 期末日満期手形の処理
受取手形裏書譲渡高 907百万円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は、金融機関の休日のため、受取手形8百万円、受取手形裏書譲渡高75百万円を、4月1日に決済処理しております。
	—————
	7. このほか次のとおり受取手形裏書譲渡高があります。
	受取手形裏書譲渡高 1,122百万円

(損益計算書関係)

当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日										
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。										
2. 賃貸収入109百万円は、関係会社からのものです	2. 賃貸収入104百万円は、関係会社からのものです										
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	リース用資産	23百万円	計	23百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	リース用資産	1百万円	機械装置他	5百万円	計	6百万円
リース用資産	23百万円										
計	23百万円										
リース用資産	1百万円										
機械装置他	5百万円										
計	6百万円										

(税効果会計関係)

当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
リース用資産除却による減価償却超過額 47百万円	リース用資産除却による減価償却超過額 132百万円
繰越欠損金 2,742百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 15百万円
退職給付引当金損金不算入額 65百万円	繰越欠損金 2,758百万円
その他有価証券評価差額金 26百万円	退職給付引当金損金不算入額 39百万円
その他 6百万円	その他有価証券評価差額金 15百万円
繰延税金資産小計 2,888百万円	その他 8百万円
評価性引当額 2,888百万円	繰延税金資産小計 2,969百万円
繰延税金資産合計 5,776百万円	評価性引当額 2,969百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 5,776百万円
固定資産圧縮記帳積立金 30百万円	繰延税金負債
繰延税金負債小計 30百万円	固定資産圧縮記帳積立金 32百万円
繰延税金負債の純額 30百万円	繰延税金負債小計 32百万円
	繰延税金負債の純額 32百万円
繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは40.6%であります。この税率の変更による影響は僅少であります。	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	2 9 0 百万円	2 7 9 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1 8 0 百万円	1 2 3 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1 0 9 百万円	1 5 6 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	5 8 百万円	5 6 百万円
1 年 超	5 0 百万円	9 9 百万円
合 計	1 0 9 百万円	1 5 6 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	5 7 百万円	5 5 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	5 7 百万円	5 5 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 役員の異動

該当事項はありません。

以 上